

トランプ政権発足で試練続く農業

論 風

トランプ米大統領は23日、大統領選での公約通り、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）から離脱し、参加国に通知するとして大統領令に署名した。米国の離脱により、日米間では2国間の貿易交渉・農業交渉に移行する。TPPであろうと、2国間交渉であろうと、日本国内の農業には、大きな試練が続くことに変わりはない。そもそも日本政府はTPPが国内農業の起爆剤と詭弁を弄してきたが、それは論外。よって米国のTPP離脱は国内農業にとっては歓迎といえる。

強まる対日圧力

しかしながら、その後に予想される2国間交渉はTPP以上に国内農業には厳しいものになる。トランプ氏は究極のビジネスマン。短期的に強引に収益やメリットの極大化を狙う。倫理観や長期的視点は欠落し、米国の国益という美名の下、世界貿易機関（WTO）ルールにも抵触するようなアンフェアな手法も構わず導入するだろう。

2国間交渉が進むと、米国产農産物が、今まで以上に日本に流入し、当然に国内農業はさらに衰退する。並行して、日本固有の食の安全基準や、その表示ルールは、米国式に近づくことになり、結果として食の安全安心は後退。すでに心配な日本国民の健康状態

ナチュラルアートCEO

鈴木 誠



すずき・まこと 慶大商卒、1988年東洋信託銀行（現三菱UFJ信託銀行）入社。ベンチャー投融資担当などを経て98年退社、2001年日本ブランド農業事業協同組合事務局局長、03年3月ナチュラルアート設立。農業経営・地域経済活性化・店舗運営・食育プロデューサー。大正大学客員教授。八戸学院大学客員教授。50歳。青森県出身。

米TPP離脱機に戦略再構築を

がさらに悪化する。このほか、日本農業を支える共済制度や、青果市場流通制度などにも、米国はアンフェアな制度とプレッシャーをかけてきている。

一方で日本政府は、米国のプレッシャーに負け、国内農業業界には、国産農産物の米国への輸出チャンスが拡大すると机上の空論を言うことだろう。

国内農業を取り巻く環境はますます厳しくなると予測されるが、それでも生き残っていかなければならない。それは、農家の生計や雇用、地方経済、国民の健康、及び食料安全保障とい

う、国家の基盤を成すものだからだ。

日本固有の強み

この数十年、ひたすら衰退の一途をたどった国内農業にとって、今が復活のラストチャンスといえる。机上の空論ではない、官民一体となった戦略が必要だ。求められるのは、農業改革を農協改革と履き違えず、政治的パフォーマンスではなく、現実味のある戦略だ。一方で現場の農業業界は米国や日本政府の動向に左右されない、現実的な農業経営を再構築する必要がある。

減反政策もいよいよ廃止され、国内農業にも本格的自由競争が始まる。護送船団方式で過去の延長にあった国内農業が、新たな戦略的農業に転換しなければならない。

日本固有の強みを生かし、消費者ニーズのある、採算性のある、持続性のある農業だ。そのためには、品目の選定をはじめとした、戦略の再構築が不可欠だ。「先祖代々、米を作り続けてきた」とか、「農協主導で特定の品目に地域まるごと妄信的に特化する」といった他人任せの経営ではない。

例えば、きめ細かい技術や作業を必要とする、しかも鮮度が要求される野菜は国産の強みだ。2国間貿易が進んでも、フレッシュでおいしく栄養価の高いトマトやイチゴなどは、海外からの輸入品を恐れる必要はない。

農作物は80~90%が水で構成されているから、世界でも有数の水資源に恵まれた日本の農作物は、水質が悪い国の作物とは大きく異なる。あるいは、弊社で推進している、かつては日本で栽培しながら、コスト重視で海外生産に移行してしまったゴマなどの健康効果が高い作物にも商機がある。

生産だけでなく、販売戦略も見直す必要があるのはいうまでもない。政府は農業の大規模化推進を掲げるが、目指すべきは適正規模化だ。もうかる品目が、大規模化や過度な競争参加で不採算品目に転じることは決して珍しくない。日本の強みや可能性を生かし、個々の農家やグループなど小さな集合体が、固有の戦略を再構築し、国全体という大きな枠組みではない、スモールパッケージ型戦略的農業経営を進めることには、十分に夢と希望がある。